

コード	201010102
記入日	H24.6.8

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	住屋 陽子

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	太陽光発電設備設置費補助事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	2
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	1
基本事業コード	20101	基本事業名称	地球環境保全に向けた取り組みの推進	目コード	2
事務事業コード	2010101	事務事業名称	新エネルギー推進事業費	細目コード	1186
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町太陽光発電設備設置費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 住民		(対象指標1)	22,720人口(H23.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的としている。 ・太陽光発電設備設置計画 →平成23年度 50件 →平成24年度 30件	(平成23年度) ・太陽光発電設備設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。 →補助金交付件数 49件 3,920千円	補助金交付件数	49件	61.3%	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	平成24年度
		補助金交付件数	49件	98.0%		平成23年度
		① (達成率分析)	50件の補助金交付見込みを予定していたが、49件の実績となった。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図ることを目的としている。		太陽光発電設備設置数	49件	61.3%	設置済件数÷ 設置計画件数	平成24年度
		太陽光発電設備設置数	49件	98.0%		平成23年度
		① (達成率分析)	50件の太陽光発電設備の設置見込んでいたが、49件の実績となった。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件数	80	49		50	49	30				
	②										
成果指標	① 設置数	80	49		50	49	30				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	7,800	4,620		4,700	4,620	3,100				
直接事業費 A	千円	6,400	3,920		4,000	3,920	2,400				
人件費 B	千円	1,400	700		700	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円	6,400	3,900		4,000	3,900	2,400			
	その他	千円									
一般財源	千円	1,400	720		700	720	700				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理 由	地球環境保全に向けた取り組みの推進を図るうえで、自然エネルギーを活用した太陽光発電設置に対する補助金は時代情勢・社会環境の変化・住民のニーズに考慮して妥当である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理 由	太陽光発電の導入の促進は、地域の温室効果ガス削減に対しての寄与度が高く、補助制度の継続により導入促進を高める効果があるため有効である。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	本補助制度を定期的に広報誌やホームページに掲載し、町民の補助制度に対する周知を図ることで、補助件数の増加が期待でき本事業を一層推進することができる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理 由	一般家庭において太陽光発電設備を設置することは多額の費用を要するが、現在国においても太陽光発電補助制度があり、併せて電力会社による余剰電力買取制度があるため、町補助金を交付することにより、設備意識の向上が見込まれ有効である。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理 由	太陽光発電の普及状況及び価格動向、国の補助制度等を考慮し、その都度補助金額や補助件数等を見直していくことにより、必要最低限の費用にすることができる。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	***** (平成23年度からの新規事業) *****
	今後、課題に向けた改善策	太陽光発電の普及状況及び価格動向、国の補助制度等を考慮して本補助制度の見直し・継続等を検討する必要がある。

2 次 評 価	自然エネルギー利用の普及促進及び温室効果ガスの排出削減を図るため有効である。今後は、国の補助制度等を考慮し、本補助制度についても検討すること。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。